

# 小規模工事が課題 一層のi-COn拡大を

群馬県連絡会



関東地方整備局の群馬県内4事務所、県、県建設業協会、県測量設計業協会で構成する群馬県i-COnstruc-tion推進連絡会（事務局・関東整備局高崎河川国道事務所）は9日、前橋市の群馬

県市町村会館で2022年度例会を開いた。写真。

青木所長は「生産性向上や働き方改革、担い手確保の推進に向け、i-COnやDX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組みは切り離せない。ICT施工は直轄土木工事の実施率が向上しており、今後は小規模工事への導入が課題となる。この場を通じ、さらなる拡大につなげてほしい」とあいさつした。群馬県県土整備部建設企画課の後藤剛課長は「（発表される）取り組みを県として受け止め、新たな取り組みを進

めたい」、群馬県建設業協会の青柳剛会長は「官民双方で生産性の向上に向かう有意義な会にしたい」、群馬県測量設計業協会の嶋田大和会長は

「皆さんと共通の認識と情報を持ち歩みたい」と述べた。

利根川水系砂防事務所、利根川ダム統合管理事務所、品木ダム水質管理所、高崎河川国道事務所、県、群馬建協、群測協、関東地方整備局が取り組み状況を報告した。

群測協が3D技術導入に向けて実施した会員アンケートの結果によると、導入の課題として「業務量との採算」「計測機器が高価」が上位を占めた。3次元測量業務については、6割が24年度までの発注を期待していると回答した。

関東地方整備局高崎河川国道事務所(青木崇光所長)などは9日、群馬県i-Construction推進連絡会を前橋市内で開いた。写真。群馬県、群馬県建設業協会(青柳剛会長)、群馬県測量設計業協会(嶋田大和会長)が参加。DXを巡る取り組みや遠隔臨場の課題、現場の認識などを共有した。青木所長は小規模工事へのICTの導入促進に意欲を見せた。

# 小規模工事での導入促進に意欲

## 群馬県 i-Construction 推進連絡会

### AI 技術や遠隔臨場の事例紹介

ICT

な取り組みにしたい」と述べた。青柳会長はICT施工を内製化した会員企業が増え、「固まりとなって頑張っている」と動向を説明した。嶋田会長は取得・解析した点群データとインフラ管理者の台帳を組み合わせ、構造物の情報を可視化する取り組みを進める考えを表明した。



水系砂防事務所は浅間山の直轄火山砂防事業の無人化施工や降灰地域の予測・観測システムなどを発表した。利根川ダム統合管理事務所はダム管理に適用したAI技術を紹介した。品木ダム水質管理所はグラブ船の位置確認システムや遠隔臨場の現状を説明。映像を視聴できない環境の対応や不慣れた技術者のサポートを遠隔臨場の課題に挙げた。高崎河川国道事務所は2022年度(22年12月時点)に17件のICT施工や、38件の遠隔臨場を行ったことを報告した。週休2日実施工事は実施率が100%になったという。

群馬県はICT工事について、発注者指定型で県土整備部が22年度に200件予定するうち、実施が22年12月で136件になったと説明した。施工者希望型は215件公告したという。群馬建協は沼田土建と宮下工業が小規模土工のICT活用や遠隔臨場を生かした安全パトロールの取り組みを発表した。ICT施工研修、事務部門のDXを促す建設業経理DXセミナーの実績を紹介した。群馬県測量設計業協会は、3D技術に関する調査結果を発表した。回答した会員の82%が3Dデータを取得する計測機器を保有すると回答し、グリーンレーザースキャナー搭載ドローンの保有を考えている会員が最も多かった。公共発注の3D関係の業務に使用した機器は、地上設置型レーザースキャナーや写真測量用ドローンが多かった。